# 健康経営

## 健康経営宣言

株式会社エル・コーエイは、従業員と家族の健康を第一と考え、全従業員が心身ともに健康で働ける環境を創出するために、ここに 健康経営の推進を宣言します。

さらに従業員の健康増進を通じて企業の持続的成長を目指します。

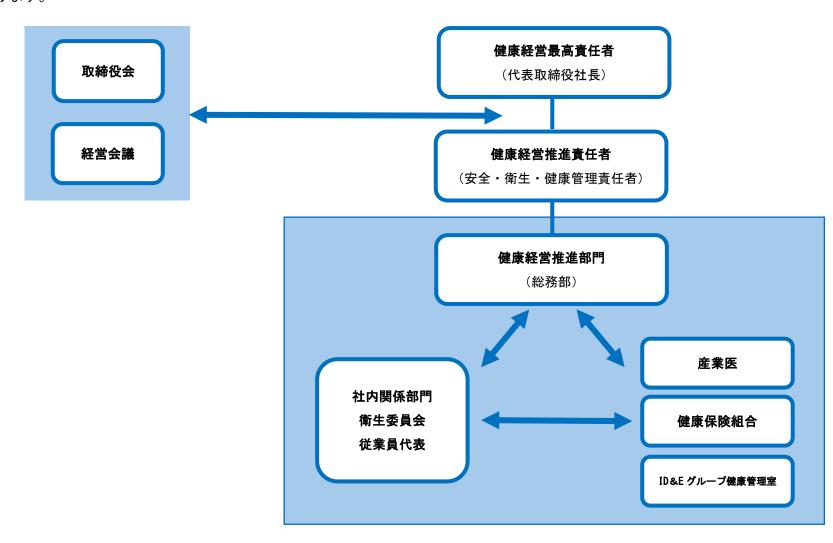
株式会社エル・コーエイ 代表取締役社長 山手 弘之

## 健康経営の目的

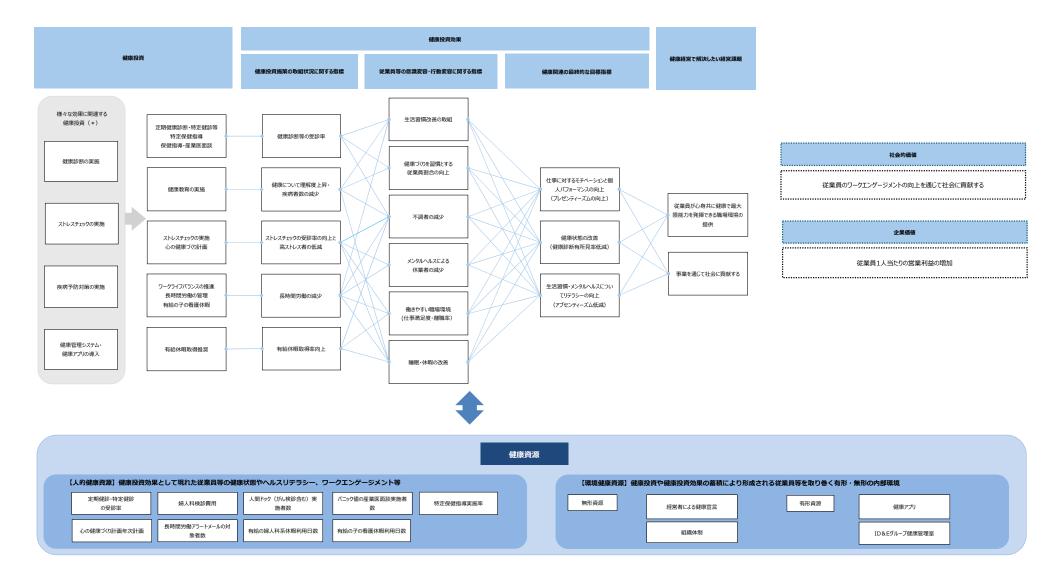
- ・従業員と家族の健康を第一に、心身ともに健康で働ける職場環境を創出する。
- ・従業員の健康増進を通じて、企業の持続的成長と社会への貢献を実現する。

## 健康経営の推進体制

代表取締役社長が健康経営最高責任者となり、健康経営を牽引するとともに重要な意思決定・報告は取締役会および経営会議にて決定していきます。 また、社内体制は総務部を、健康経営推進部署とし、産業医、ID&E グループ健康管理室、日本工営健康保険組合等と連携し、従業員が健康に働ける職場環境を推進してまいります。



#### 戦略マップ



# 健康経営に関連する各指標の目標数値と実績値

エル・コーエイの健康課題は、従業員の健康診断結果の有所見率が全国平均を上回っていることです。特に血中脂質検査の有所見率が高いため、食生活の改善や運動習慣の定着のための施策を重点的に行っています。また、健康関連の最終的な目標値を達成するためにはメンタルヘルス対策も重要であり、各種指標を設定し施策に取り組んでいます。

## 健康投資効果

健康投資の取組状況に関する指標			2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
			実績	実績	実績
生活習慣病の	定期健診 ※1	受診率	100.0%	100.0%	100.0%
重症化予防	ハイリスク(パニック値)者の管理※2	実施件数·管理率	8件・100%	8件・100%	9件・100%
メンタルヘルス対策	ストレスチェック	受検率	96.7%	96.1%	94.4%

- ※1 行政年度(4月~翌3月)で集計。
- ※2 当グループ独自に定めた健診結果の判定表において、著しく高リスクと判定される者は、全員、産業医面談を実施している。

健康関連の最終的な目標指標		2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2025年度	2026年度
		実績	実績	実績	目標	目標
1	定期健康診断の有所見率	71.1%	72.9%	71.0%	70.0%	68.0%
2	アブセンティーズム	2.35日	2.56日	2.76日	2.35日	2.3日
3	プレゼンティーズム	80.4%	80.2%	80.2%	82.0%	83.0%
4	ワークエンゲージメント	2.54点	2.51点	3.10点	3.40点	3.80点

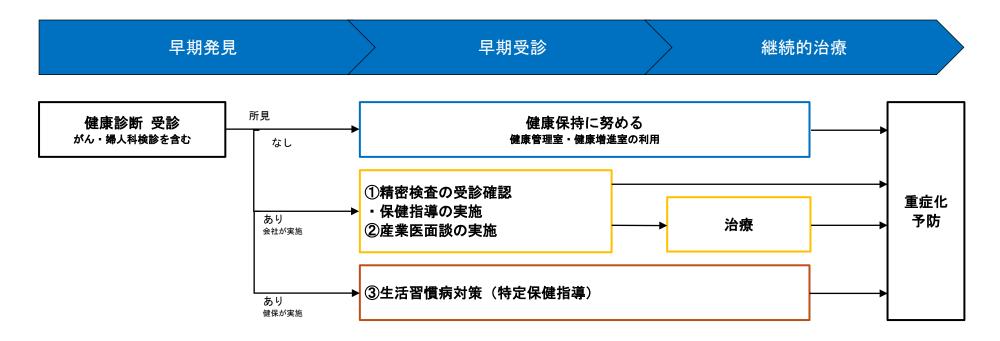
<sup>※ 2</sup> アブセンティーズム:病気による1年間の休暇取得日数。低いほど良好。

- ※ 3 プレゼンティーズム: 病気やけががないときに発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価。SPQ(Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)により測定している。高いほど良好。
- ※ 4 ワークエンゲージメント: 2022年6月期~2024年6月期の実績は、ユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度9項目版のうち、新職業性ストレスチェックで使用されている「(活力点数+誇り点数)/2」により測定している(4点~1点の4件法)。2025年6月期以降はユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度(超短縮版)による測定を用いる(6点~0点の7件法)高いほど良好。

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	
	実績	実績	実績	
測定人数(回答率)	320人	298人	337人	
<b>測足入致(凹合率)</b>	(96.7%)	(96.1%)	(94.4%)	

## 具体的な取り組み

### 定期健康診断の内容充実・受診徹底



35歳未満の従業員:法定項目に生活習慣病関連の項目を付加。

35歳以上の従業員:がん検診も含めた人間ドックを実施。

女性(年齢不問):婦人科項目(乳がん検査、子宮頸がん検査)を付加。

家族:法定項目に生活習慣病関連の項目を付加。

#### 健康診断受診後のフォロー

健康診断の結果により、各種健康リスクを早期に発見し、速やかに治療・改善につなげる体制を敷いています。

健康診断の結果に基づき、産業医、保健師による面談指導や健康相談を実施。

特に、健康診断の異常値(パニック値)が認められた従業員には、速やかに産業医面談を実施。

治療・改善が必要な従業員には、高度専門医療機関を紹介。

特定保健指導は、健康管理室での対面またはオンラインにより、保健指導を実施。遠隔地でも受けやすい環境を整備。

#### メンタルヘルスケアの推進

健康管理室の専属産業医、公認心理師による対面またはオンラインでのカウンセリングや休職者の復職支援を実施。 外部 EAP(従業員支援プログラム)サービスを導入し、従業員とその家族もカウンセリングを受けやすい環境を整備。 従業員を対象としたストレスチェックを実施。集団分析の他、従業員の健康が生産性に与える影響度および仕事への活力を測る指標(パフォーマンス発揮度、アブセンティーズム、ワーク・エンゲイジメント)を設置し、評価・分析を強化。

#### 日本工営健康保険組合とのコラボヘルス

日本工営健康保険組合が行うデータヘルス計画、各保険事業および特定保健指導について、コラボヘルスを推進しています。

#### コラボヘルスによる健康増進施策

禁煙外来受診費用の全額補助、禁煙達成者を表彰

インフルエンザワクチンの職場での集団接種および費用を補助。

歯科検診の実施。

健康アプリ Kencom を活用した健康増進イベントの開催(チームを組んで歩数を競う「みんなで歩活」)。 被扶養者(家族)の健康診断の受診、および特定保健指導の実施を勧奨。

### 遵守・配慮すべき基準

労働安全衛生関連の法令遵守 健康経営に向けての取り組み

#### 実施を推奨する内容

過重労働対策 メンタルヘルス対策 労働安全衛生の実施 外部認証の取得(健康経営)